

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

VISHUPHONG Panisa ([ヴィシュポン パニサー](#))

論文題目

Incidents of the New Policies for Promoting Trade with Climate Change
Consideration: A Case of Thailand

(気候変動問題を考慮した貿易促進政策に関する研究
ータイを事例にー)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 教授 大坪 滋

委員 名古屋大学 教授 藤川 清史

委員 名古屋大学 准教授 新海 尚子

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

貿易自由化、外資導入等を基軸に急速な経済成長を果たしてきたタイ王国では、持続可能な成長や弱者に優しい社会構築を内包する Sufficiency Economy の概念の浸透とともに、政府を中心に炭素税 (carbon tax) の導入が検討されるに至っている。貿易自由化は一般に経済成長を加速させ、平均的には所得分配中立であることから貧困削減に寄与するとされており、タイ経済社会の経験もそれにそったものであったと言える。本研究ではそのこと自体の再確認の上に、貿易自由化の経済成長、環境悪化 (気候変動、温室効果ガス排出量変化)、および所得分配・貧困削減へのインパクトを分析評価することにより、環境に配慮した貿易自由化の進め方、貿易自由化と炭素税導入等の環境政策 (市場ベースの政策) のより望ましい組み合わせ方、これらの貧困層への影響と救済を加味した補完的政策の (財政的) 可能性等を探っている。また参照政策として市場ベースではない、法規変更等の統制政策による技術変更のインパクトも提示して、望まれる複合政策への政策含意を得ている。

本博士論文では、上述の貿易 (経済成長)、環境、貧困の関係分析を次の2段階の研究命題を設定して行っている。

- 1) 貿易自由化のパターンによりどのように環境負荷 (温室効果ガス排出量) が変化するか。タイ政府が検討中の (貿易自由化にともなう) 炭素税 (carbon tax) 導入は、どのような強度 (税率) で行われるべきか。
- 2) 諸政策の貧困削減効果 (所得分配、社会的弱者への影響) を加味した場合、どのような貿易自由化政策、環境政策の組み合わせが望まれるか。

分析対象となる主政策は以下の通りであり、これらの政策効果を単独、パッケージで分析評価している。

- i) 全産業品目の輸入関税完全撤廃
- ii) 温室効果ガス排出インテンシティの高い産業品目のみの輸入関税完全撤廃
- iii) 高い税率での炭素税導入
- iv) 低い税率での炭素税導入

補完政策、参照政策として取り扱われる政策等は以下の通りであり、これらは主政策シミュレーションの政策含意を吟味する際に重要となる。

- v) 政府統制による温室効果ガス排出抑制 (技術選択変化、技術進歩の誘発)
(温室効果ガス排出インテンシティの高い産業全体のケースと運輸産業のみのケース)
- vi) 貧困層の所得損失と所得補填 (炭素税収入による所得移転の可能性を想定)

上述の通り、現在タイ政府ではさらなる貿易自由化と炭素税導入の議論が (往々にして別々に) 並行して行われているが、本研究では自由化と環境悪化をつなげて評価することにより、双方の政策を組み合わせた政策パッケージの採用を示唆しているところが重要な貢献である。また、貿易自由化や炭素税導入が貧困層に及ぼす影響を明示的に分析提示し、補完的政策の必要性和、その財源確保の可能性を示唆した点は、大変オリジナリティに富んでおり、タイでの今後の政策論に一石を投じるもの

論文審査の結果の要旨

であると評価される。

本論文は全6章から成る英語論文である。第1章は導入と研究命題の提示。第2章はタイのマクロ経済、国際貿易、気候変動等の環境問題、貧困状況の推移を紹介。第3章は本論文での研究分析に使用するデータ（社会会計表を含む）、分析モデル（CGEモデル、ミクロ・シミュレーションモデル）の紹介とこれらを使用した個別および複合政策シミュレーション・デザインの提示。第4, 5章は主たる分析章である。第4章では、CGE政策シミュレーションを用いて、貿易自由化各種パターンと炭素税導入により、温室効果ガス排出量がどのように変化するか、経済活動への影響はどうかを検証している。第5章においては、第4章での諸政策が所得分配や貧困に及ぼす影響をCGE・ミクロ・シミュレーションを用いて分析。弱者救済措置の必要性、その財源確保の可能性等についての補完的政策分析の結果も提示している。第6章では、種々の分析結果のまとめと、それらの政策含意を提示している。

以下に、主たる分析章で得られた分析結果を要約紹介する。

第4章のタイ経済の一般均衡分析モデルを用いた政策シミュレーションの結果からは、以下が示されている。i) すべての貿易財について輸入関税を撤廃すると、その正の経済効果は高いものの、負の副産物として温室効果ガスの排出量も急増する。ii) この環境負荷は、炭素税導入で抑えられが、高い税率の炭素税は経済活動水準を大きく下げるので、ゆるい税率の炭素税が望ましい。iii) 同様の結果（正の経済効果と温室効果ガス排出削減）は、温室効果ガス排出インテンシティの高い産業品目（fishing, mining, textile and apparel, paper and publishing, chemical, rubber, plastic, non-metal products, and metal products）のみの輸入関税撤廃という政策シナリオ下でも実現することができる。

第5章では、上述のCGEモデルにMicro-Simulation Modelを付加することにより、第4章での貿易自由化と炭素税導入の種々の組み合わせ政策の下、経済成長と温室効果ガスの排出量への影響に加えて、貧困率と所得分配の不平等への影響をさらに分析し、以下の結果を得ている。iv) 全品目の輸入関税の撤廃でも、一部温室効果ガス排出インテンシティの高い産業品目のみの輸入関税の撤廃でも、（経済成長の高まりにより）貧困率は下がるが、所得分配はより不平等になる。v) ゆるい税率であれ高い税率であれ、炭素税導入は所得分配をより少し不平等にするが、高い税率の場合は、経済成長が阻害されることから貧困率そのものも増加する。vi) 全品目輸入関税撤廃とゆるい税率での炭素税導入の複合政策の下では、わずかに不平等は増すが、貧困率は減少する。vii) 炭素税導入により、貧困ギャップが増大したり不平等が増したりする場合、炭素税収入を使ってその是正ができる。

また、第5章では、追加的に、CGEモデルで内生的に取り扱えない技術進歩（温室効果ガス排出インテンシティの減少）の影響を、現在まで頻繁にタイ経済において導入されてきた統制型環境政策（クリーンなガソリン仕様の強制など）として、先述の温室効果ガス排出インテンシティの高い産業品目生産における、また運輸産業での排出インテンシティの半減という環境負荷削減効果の高いシナリオを統制型政策として導入し、先の市場ベースの政策とその効果を比較検討している。ここでは市場ベ

論文審査の結果の要旨

ースの政策がより多様な開発目標のミックスに呼応する政策ミックスの提供に有用であるとしている。

本研究の成果は既に1本の査読付き学術論文（第4章より）として公刊されており、今1本（第5章より）もジャーナル論文投稿され審査の過程にある。また3つの国際会議等において研究成果発表も成されている。

2. 評価

本論文は、タイ国内で往々にして別々に議論されることの多い、貿易自由化、経済成長の環境負荷、経済政策の貧困へのインパクトを合わせて分析、議論し、適切な政策ミックスを探るという、現行の政策議論に新しい視点を整合的に提供するものである。学位論文として以下のように評価すべき点を含んでいる。

- ① ASEAN 諸国の中でも比較的輸入関税障壁の高かったタイが、関税撤廃に向けて思い切った政策をとった場合の、経済成長促進効果と、結果として生じる環境負荷をセットで政策シミュレーションし、考えるインパクトを整合的に示したこと、また、炭素税を高い税率と低い税率で追加的に導入した場合の成長と環境負荷への効果を連続的に示したことは、政治経済学的事由から硬直状態にある政策議論に、客観的な一般均衡分析に基づく政策提言を提供することとなり評価に価する。
- ② 貿易政策や環境政策が産業構造に与えるインパクトの検証にとどまらず、貧困層へのインパクトを分析提示している点は、タイや多くの開発途上国の（開発）経済政策論議に一石を投じることとなっている。特に炭素税収入を使用して、貧困層が被る負のインパクトを所得補填の形で消すことが可能であるという目処を提示した点は評価に値する。
- ③ 一般均衡分析モデルや計量経済モデルがなかなか内生的に捉えることのできない技術革新や技術選択の効果を、（相対価格を動かすことによる）自由市場ベースの政策とは別に統制型政策の導入による技術パラメーターの変化として捉え、両方の型の政策のインパクトについて例示的に比較研究を行ったことも評価される。

同時に、本論文は、以下のような不十分な点も含んでいる。すなわち、

- ① 輸入関税撤廃（や削減）を特定の貿易品目や特定産業の生産品目に限って行うことは、WTO 原則にも反すると見なされる可能性があり、また、生産単位あたりの温室効果ガス排出の多い財やセクターをターゲットにした輸入障壁削減は、これらの財の国内生産を輸入財で置き換える傾向があることから環境負荷の輸出と捉えられることが多い点。
- ② 温室効果ガス排出の大きな削減には、技術革新や適切な生産技術選択等の、ここで使われている一般均衡分析モデル等では内生的に扱えないイノベーションを要するという点。
- ③ そもそも温室効果ガス排出による地球温暖化の問題は、1国レベルで議論するものではなく、地域や全地球的レベルで議論されるべきものであるとの指摘もある点。

論文審査の結果の要旨

しかしこれは本研究者がこれから大学研究者として研究を深めていく中で取り組んでいけば良い点であると考えられ、本論文の博士論文としての価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。